

第 24 回参院選における選挙権年齢引き下げにかかる対応等

1 新有権者（18、19 歳）の人数、投票率

- ・参院選の選挙人名簿登録者数（6/21 時点）：40,737 人
- ・投票率の傾向
 - 県内（県内 42 市町村の各 1 投票所のみを抽出した集計値）
 - 18 歳：54.48%、19 歳：45.74%、合計：50.39%
 - 全国（総務省による抽出調査）
 - 18 歳：51.17%、19 歳：39.66%、合計：45.45%

【参考】

○全体の投票率

県内：57.74%（前回比+4.77% 全国 10 位）

全国：54.70%（前回比+2.09%）

○20 代（20～29 歳）の投票率（前回 H25 年参議院議員通常選挙）

県内：34.52%

全国：33.37%

2 県選管が 18 歳、19 歳向けに特に実施した啓発（新規実施・主なもののみ）

- ・県下の全高校 3 年生に、投票の意義等を記載したチラシを配布。
- ・県下の全高校生に配布される「岐阜新聞 高校ダイアリー」に、18 歳選挙権特集記事を掲載。
- ・学校で校内放送等を通じ、積極的な啓発の呼び掛けを依頼。
- ・高校生の部活動等の日程設定に、選挙権が行使できるよう配慮を要請。
- ・啓発物資（ウエットティッシュ→夏季のため好評）をショッピングモールや、大学キャンパス、駅、FC 岐阜の試合等若者が集中する場所で計 2 万個配布。
大学キャンパス啓発は若者グループと連携して実施。
- ・若者の聴取率の高い FM 放送で選挙豆知識を伝えるミニ番組等を放送。
- ・「ミナモブログ」等に常に情報発信を継続。

3 市町村選管が大学・高校に期日前投票所を設置

- ・岐阜聖徳大学（岐阜市 6/30 の 1 日間設置。投票者数：115 人 ※18,19 歳未統計）
- ・岐阜大学（岐阜市 7/1 の 1 日間設置。投票者数：246 人 ※18,19 歳未統計）
- ・岐阜経済大学（大垣市 7/4～5 の 2 日間設置。投票者数：273 人 内 18,19 歳 18 人）
- ・朝日大学（瑞穂市 6/24 の 1 日間設置。投票者数：117 人 内 18,19 歳 18 人）
- ・関商工高校（関市 7/6 の 1 日間設置。投票者数：58 人 内 18,19 歳 19 人）

※期日前のみ

4 市町村選管が商業施設に期日前投票所を設置

- ・美濃加茂市（バロー、アピタの計2店舗に7/3～9の7日間設置。投票者数：5,258人）
- ・坂祝町（スーパーオークワの1店舗に7/7～9の3日間設置。投票者数：724人）
- ・羽島市（バローの1店舗に7/3～9の7日間設置。投票者数：3,382人）
- ・各務原市（アピタの1店舗に7/6～8の3日間設置。投票者数：2,887人）

5 子ども同伴での投票所への入場（国が範囲を拡大）

投票所に18歳未満の子を連れて行くことができるよう法改正された（以前は幼児まで）
→県内市町村の抽出調査結果（投票当日、一投票所における数値）

- ・美濃加茂市：116人（未就学：88、小学生：28、中学生以上：0）
- ・山県市：34人（未就学：21、小学生：12、中学生以上：1）
- ・関ヶ原町：21人（未就学：12、小学生：8、中学生以上：1）
- ・白川村：6人（未就学：6、小学生：5、中学生以上：1）

6 主権者教育の実施

岐阜県内の学校における取組事例

- ・可児高等学校 OBら3人を候補者にした「模擬市長選」の実施（H28.3.25）
- ・岐阜高等学校 大学教員を招いた「主権者教育講座」の実施（H28.5.17）

7 現場の声について

教育現場（先生）の声（現場からの課題として次のような意見が出ている。）

- ・生徒の公職選挙法に対するコンプライアンス意識をどう高めていくか
- ・教師の指導における政治的中立性をどう確保していくか
- ・主権者教育を学校の教育活動にどのように位置付けていくか
- ・家庭とどのように連携を図っていくか